

らざるものとするものである。

保育所の地域的ニードに対する一考察

特に福岡県粕屋郡古賀町の

住民意識を中心として

城井靖典

保育所は、保育に欠ける乳幼児と、特に保育所での保育の必要性の認められる児童（小学校低学年の児童）をその保護者に代わって保育することを目的とする児童福祉施設であるが、この保育所を利用する住民の範囲は限られたものであるだけに、措置権者（市町村町）はその地区の住民の事情を正しく把握し、それに応じた保育所行政をしなければならない。即ち、その保育所の管轄地区の住民及び児童の実態を正しく把握してこそ施設の適正設置、及び、その施設の定員、保育時間、保育方針等の適正、そして、保育に欠ける児童の適正な入所措

置が可能になる。

保育所への入所措置は、児童福祉法第二十四条に基いて規定された保育所への入所措置基準、即ち、母親の一、居宅外労働、二、居宅内労働、三、欠損家庭、四、出産、疾病等、五、家族の疾病の看護等、そして六、家庭の災害、七、その他、のいずれかに該当する場合に行われるのであるがちなみに、古賀町の保育所に入所措置（昭和三十九年七月一日現在）されている児童（三五四人）の措置理由、及び、その児童の家庭の入所理由をみると、措置理由では九二・三%が、入所理由では七〇・九%までが、母親の労働（措置児童の母親二八七人中二七〇人が家事以外の何らかの労働に従事している）となつてゐる。保育に欠ける状況として前記の七項目があげられてはいるが、これからすると、保育に欠ける状況とは母親の労働である、と言つても過言ではないであろう。また、古賀町の保育所に入所措置されている児童の五〇・〇%が、母親の労働という事と同時に保育所での集団保育を入所理由としている。

以上の事を考え合わせると、保育所は、保育に欠ける

児童を保育し、その母親の労働を可能にする事を要求されていると考えてよいであろう。この傾向は全国的なものであつて、児童（一八才未満児）の母親（母親に代わる者を含む）の五四・三%までが、一日平均一始間以上家事以外の何らかの労働に従事しており、児童の集団保育の要求も、各労組の婦人部や、その地域協議会、母親大会、その他単一婦人組織等の保育所設立運動と伴つて高まつてきている。

以上のように、今日の社会の保育所へのニードは児童の集団保育と母親の労働保障という事であるが、ここに生じてくるのが乳児保育・保育所の保育時間・集団保育及び、要保育児童の適正措置等の問題である。

乳児保育は児童福祉の精神からいえば保育所でありあつかわずにすむようにありたいものであるが、母親以外にその面倒をみる者がいない一世帯一家庭が全家庭の八八、六%を占め、また、産婦の四一・六%までが、または出産の為に退職している現状下ではその必要性が叫ばれるところである。然るに二才未満児の入所措置数は、全体（七三九八六八）の一・〇八%の七九七二人

でしかなく、実施されているところでも、離乳後、または歩ける子どもしかその対象としていないのが現状である。

保育所の保育時間は、児童福祉施設最低基準第五十四条に、一日につき最低八時間以上を原則とする。と規定されているが、就業者の就業時間（職場までの往復時間を含む）との間には大きな開きがあり、保育時間の延長あるいは、早朝保育や居残り保育の実施が叫ばれるところとなつている。

保育所における集団保育は次の二つの点から重要視されている。その一つは、保育に欠けている児童が不健康に育ち、性格的ゆがみを持ちやすい事から、家庭に代わつてこれを保育し、環境の是正を計り、将来よき社会人となるように指導しようとするものであり、今一つは、乳幼児期の性格形成及び身体の成長は、その環境と指導更に栄養状態に基くとして、児童の人間としての基本的な欲求を家庭に代わつて満たそうとするものである。

このように、保育所への社会の期待は大なるものがあるのだが、全国の要保育児童数一九二五一三二人に對す

る認可保育所への人所措置数は八〇二〇六二人（四一・七％）でしかなく、保育所の未設置市町村は全体の三分の一に当たる約一〇〇〇もあり、都道府県別にみた保育所の普及状況も極めてアンバランスな状態にある。このような状態では保育に欠ける児童の適正な措置は望めず保育所の計画的な増設が早急に望まれるところとなつてゐる。

精神薄弱児の職業教育

特に学校教育の対象とする範疇において

齊 爽 賢 雄

人間として生きている以上、生きがいを感じる生活を送りたいという事は誰でも思つてゐる事である。そしてこの要求は不幸にして知恵の遅れとなつた精神薄弱児も持つてゐるものであり、彼らの基本的人權の尊重という立場からしても当然考えていかなければならない事なのである。

私達が生きがいを感じる事、いいかえれば人間として生まれて来てよかつたと思う時は、社会的に安定した生活領域をもち、力相応の仕事が与えられ、しかもその仕事が社会的に認められる状態にある時である。

精神薄弱児の職業教育を論ずる時、特殊教育というのは、本来職業教育そのものだといつて差支えないだろう。それに、その教育の内容の性格が職業的なものに直接つながつてゐるのである。

それは、精神薄弱児のいわば致命的な欠陥が大腦の持続的な障害であり、知能の構造上、特異性をもつてゐる事と関係がある。

そればかりでなく、パーソナリティーを全体として見れば、アンバランスの故に、情意的な欠陥が目立つ事になり、情緒的、身体的な欠陥も随伴してゐる事が多いので、いきおい社会生活への適応度が低いのである。

従つて特殊教育の方針は、これらのような欠陥を考慮して組み立てられなければならない。インスキーブがこれらの児童の教育には、「従来のような三つの「R」、読み（Reading）書く（writing）算数（arithmetic）